

2016年3月期 決算説明会

2016年5月27日



第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

(証券コード：8059)

目 次

1. 2016年3月期 決算概要
 2. 事業概況
 3. 中期経営計画および
2017年3月期 業績見通し
- ◆ご参考資料

2016年3月期 決算概要

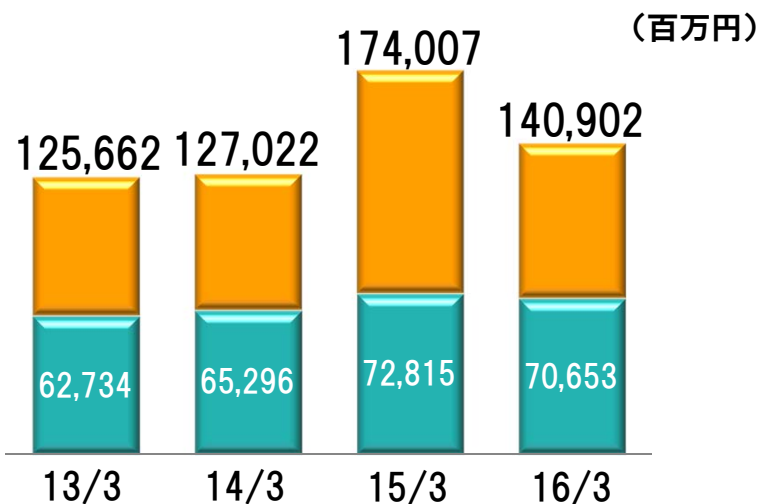
(百万円)

	15/3	16/3	増減
受 注 高	174,007	140,902	△33,104
売 上 高	143,361	124,177	△19,183
営 業 利 益	4,341	3,886	△455
経 常 利 益	4,752	4,379	△372
親会社株主に帰属する当期純利益	2,897	2,637	△259
1株当たり当期純利益	54.46円	49.24円	△5.22円
自己資本当期純利益率(ROE)	8.7%	7.4%	△1.3point
総資産経常利益率(ROA)	5.5%	4.7%	△0.8point

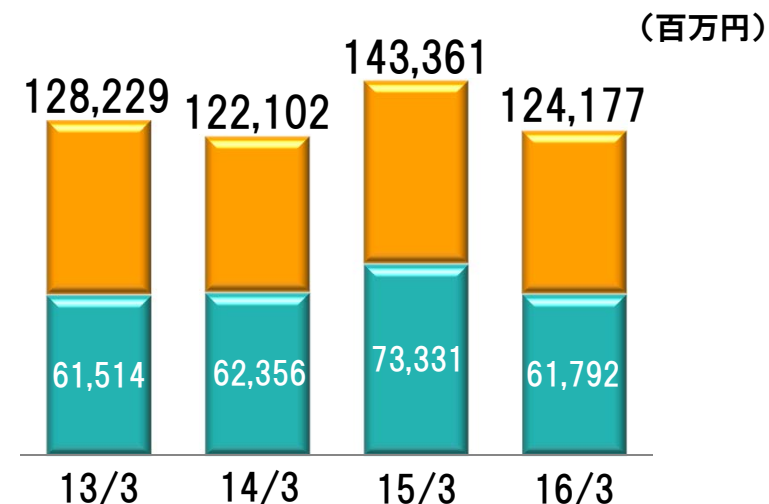
経営成績の推移(連結)



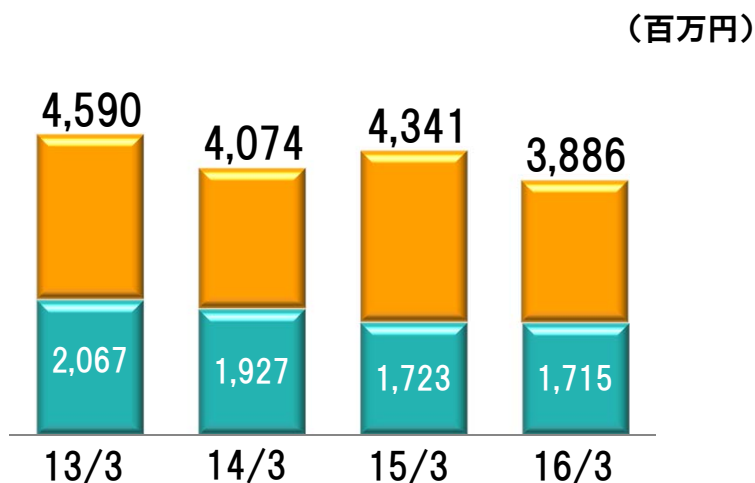
受注高



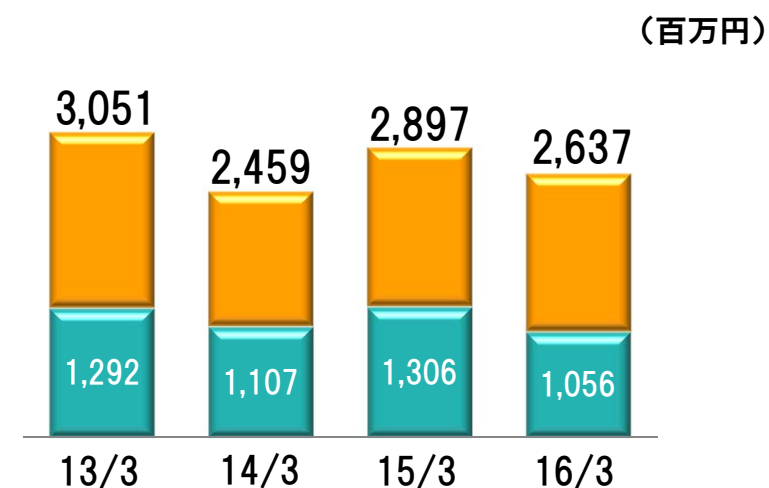
売上高



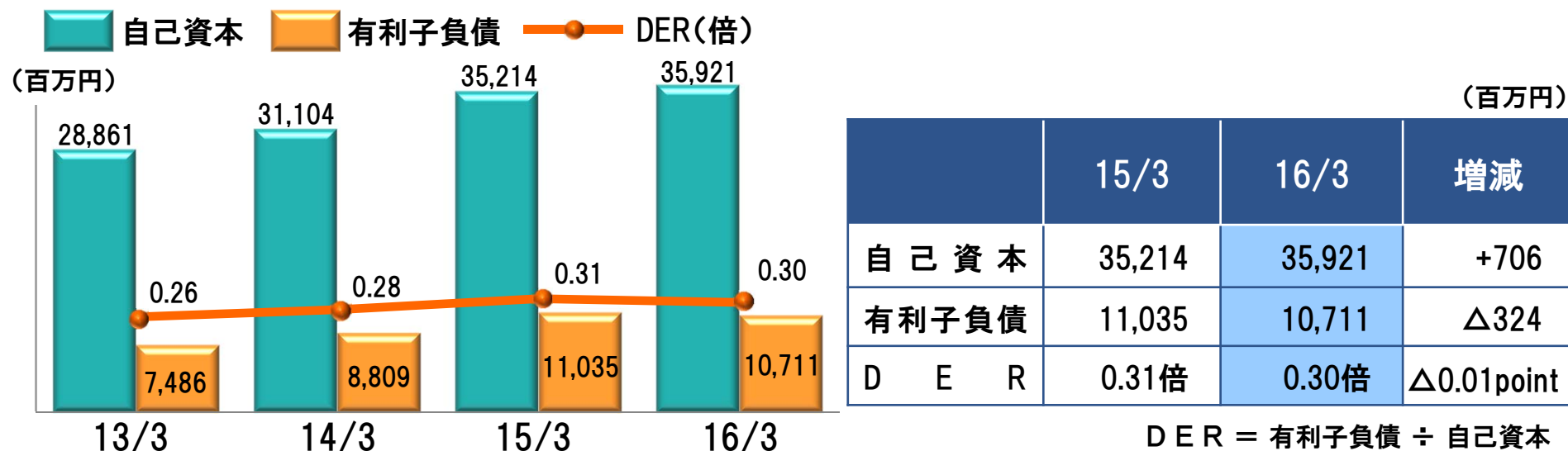
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



財務およびキャッシュ・フローの状況(連結)



- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加、前受金の増加などにより増加。
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出などにより減少。
- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済などにより減少。

(百万円)

	15/3	16/3	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,835	5,944	+2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△686	+3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	△1,133	△2,583
現金及び現金同等物の期末残高	15,234	18,953	+3,719

目 次

1. 2016年3月期 決算概要
 2. 事業概況
 3. 中期経営計画および
2017年3月期 業績見通し
- ◆ご参考資料

セグメント別受注高実績(連結)



受 注 高

(百万円)

	15/3	16/3	増減
プラント・エネルギー事業	66,693	35,995	△30,697
産業機械事業	51,726	43,868	△7,858
エレクトロニクス事業	43,726	48,436	+4,709
ファーマ事業	7,143	8,105	+962
航空事業	4,431	3,941	△490
その他の	285	555	+269
合計	174,007	140,902	△33,104

売上高

(百万円)

	15/3	16/3	増減
プラント・エネルギー事業	34,061	28,747	△5,314
産業機械事業	51,333	43,488	△7,845
エレクトロニクス事業	43,508	42,592	△915
ファーマ事業	8,679	6,622	△2,056
航空事業	5,381	2,395	△2,985
その他	397	331	△66
合計	143,361	124,177	△19,183

営業利益

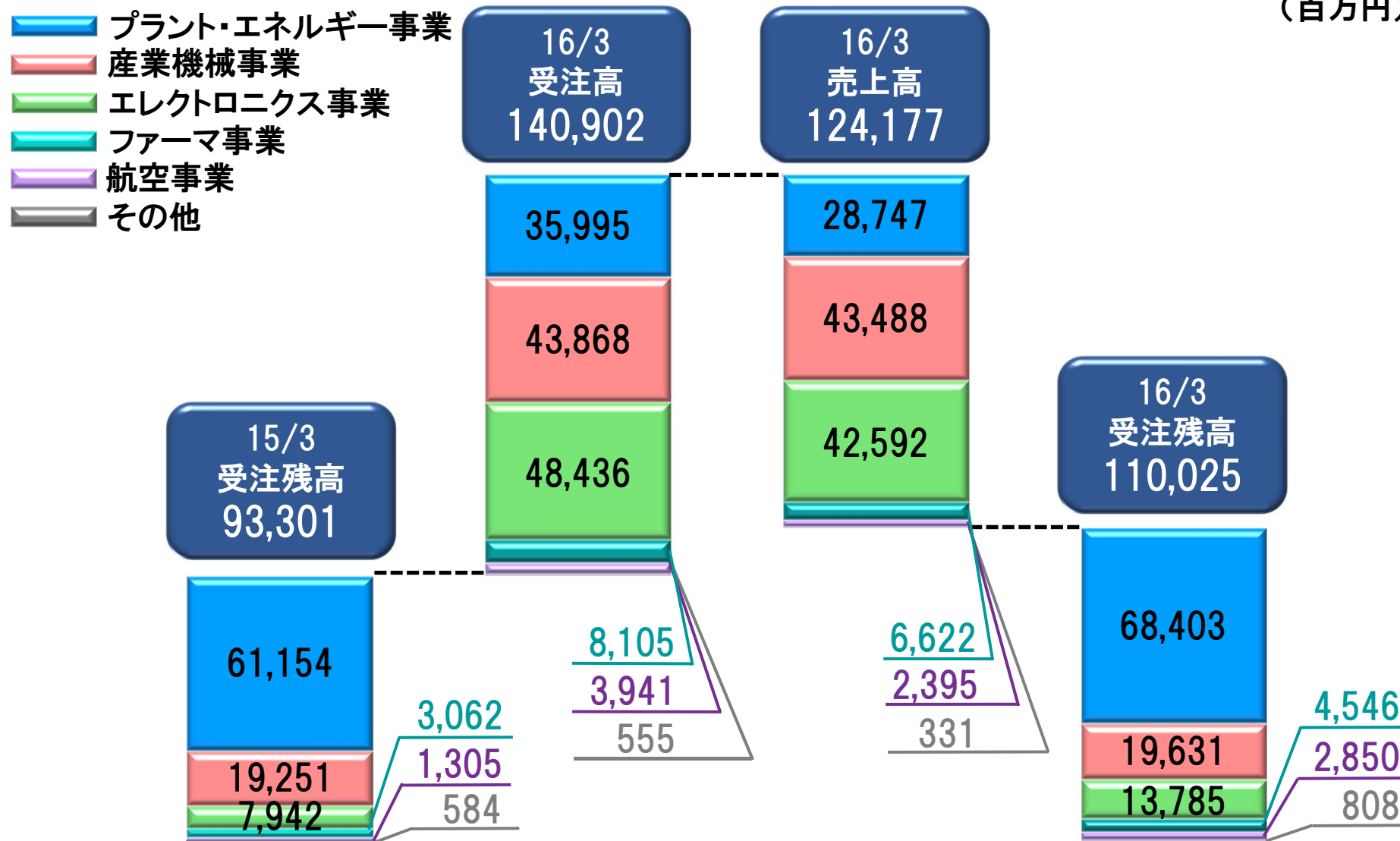
(百万円)

	15/3	16/3	増減
プラント・エネルギー事業	533	△0	△533
産業機械事業	2,073	1,405	△667
エレクトロニクス事業	652	1,511	+859
ファーマ事業	847	900	+52
航空事業	311	90	△220
その他の	11	△87	△98
調整	△86	66	+153
合計	4,341	3,886	△455

セグメント別受注高および受注残高(連結)



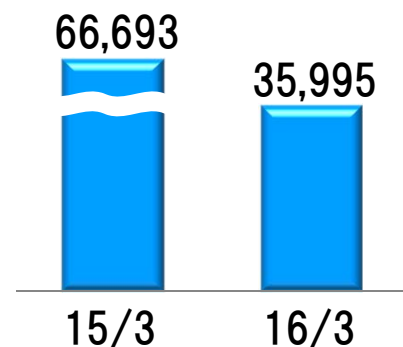
(百万円)



事業内容

プラント・エネルギー事業では、エネルギー開発分野(物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、エネルギー生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、排熱・風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野、二次電池分野に関連する機器・設備を取り扱っております。

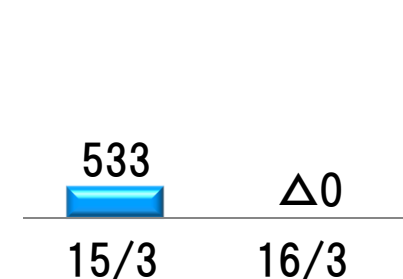
【受注高】(百万円)



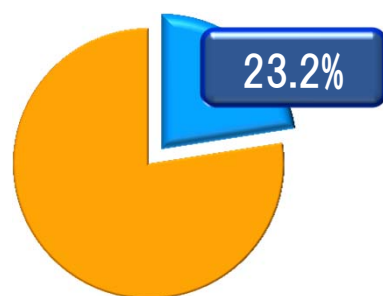
【売上高】(百万円)



【営業利益】(百万円)



【総売上高比率】



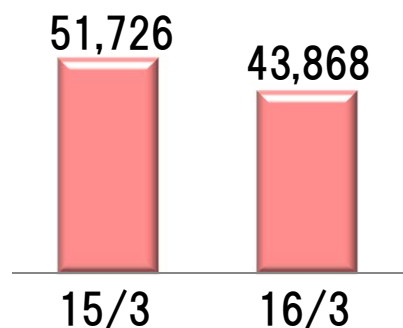
事業概況

- ◆ 北米・アジア地域を中心に、大手エンジニアリング会社経由のプラント用設備の大口径案件の売上計上があったものの、全体的には需要が少なかったため、受注高、売上高共に減少。
- ◆ 上期に発生した海外での排水処理プラント建設の工期遅延に伴う大幅なコスト増加が影響し、営業利益を大きく失う。
- ◆ 新興国にて増加しつつあるEPCプロジェクトに対し、社内の管理体制の改善を推し進めながら、リスクヘッジの強化を図る。

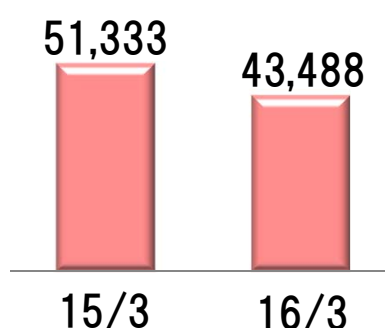
事業内容

産業機械事業では、自動車関連業界、食品関連業界、家電・OA関連業界、住宅設備関連業界向けの各種製造設備(大型・小型射出成形機、押出成形機、真空成形機、金属加工機、セラミック加工機、塗装設備、自動組立ライン等)を取り扱っております。

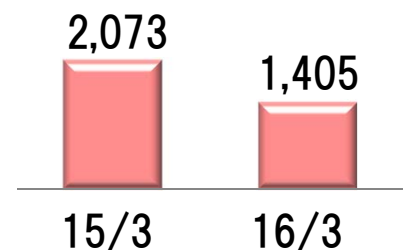
【受注高】(百万円)



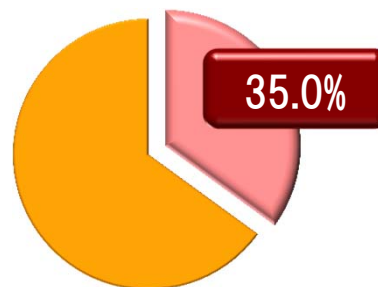
【売上高】(百万円)



【営業利益】(百万円)



【総売上高比率】



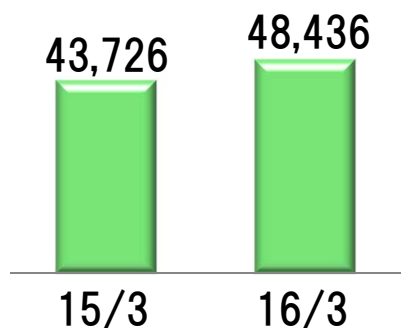
事業概況

- ◆ 中米(メキシコ)や東南アジア地域を中心に、自動車関連業界向け設備の需要は引き続き堅調であったものの、大口案件は減少。
- ◆ 自動車関連業界への取り組み強化に伴い、国内では東日本に続き西日本における営業体制を構築。広範囲に及ぶ営業力により、市場の動きへのいち早い対応を目指す。
- ◆ 東南アジア地域において、食品関連プラントの需要拡大が見込まれ、海外グループ会社と連携し販売戦略を強化していく。

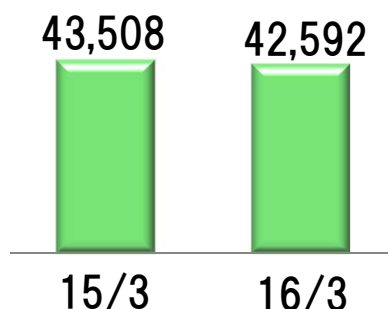
事業内容

エレクトロニクス事業では、情報通信関連業界、半導体関連業界、デジタル関連業界、自動車関連業界向けに、電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立ライン、基板検査装置、ディスプレイ製造関連装置等を取り扱っております。

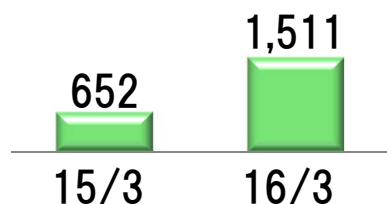
【受注高】(百万円)



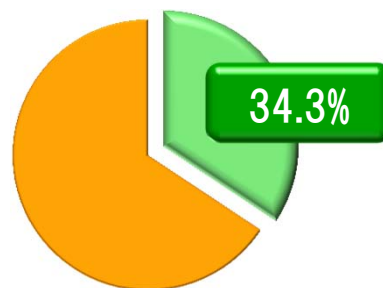
【売上高】(百万円)



【営業利益】(百万円)



【総売上高比率】



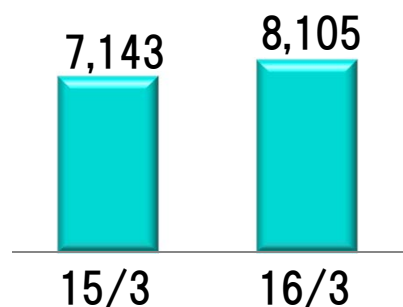
事業概況

- ◆ 中国・アジア地域を中心に、デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機の需要が減少。
- ◆ 国内向けの需要は堅調に推移し、特にスマートフォン・ディスプレイ製造関連の需要が高まる。売上高はやや減少したものの、営業利益は大幅に改善。
- ◆ 今後は顧客ニーズに基づき、商材の幅を広げる取り組みを強化し、省エネ・省コスト化を実現できる新商材の掘り起こしに注力する。

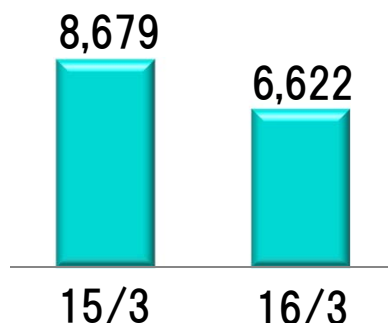
事業内容

ファーマ事業では、医薬品関連業界向けに錠剤外観検査装置や錠剤・カプセル兼用外観検査システム、錠剤印刷検査システム、自動包装機、粉碎機等、医薬品製造に関わる各種設備を取り扱っております。また、再生医療分野に関連する創薬支援ロボットや細胞培養装置等も取り扱っております。

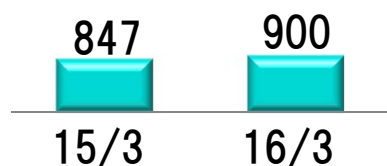
【受注高】(百万円)



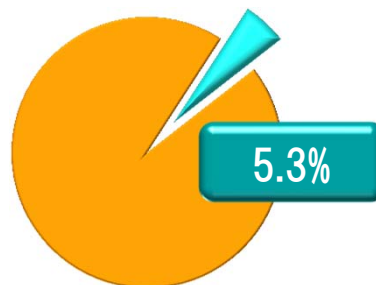
【売上高】(百万円)



【営業利益】(百万円)



【総売上高比率】



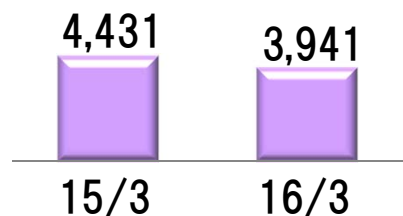
事業概況

- ◆ 国内におけるジェネリック医薬品市場が活発な動きを見せており、設備需要は堅調に推移。
- ◆ 取引形態が設備単品から複合システムへシフトしつつあることに伴い、医薬品メーカーの大型設備投資に対応したさらなる提案力の向上に注力。
- ◆ 海外は、今後増加が見込まれる中国・インド地域における設備需要に対応し、製造協力会社を増やし生産体制の強化を図る。

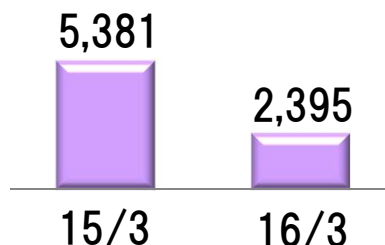
事業内容

航空事業では、航空・空港関連業界向けにデアイサー、トーイングトラクター、滑走路用除雪車等の航空機地上支援機材を、官公庁向けに消防関連特殊車両や防災関連機器を取り扱っております。また、独自のサービス部隊による万全なアフターサービス体制も事業の強みとしております。

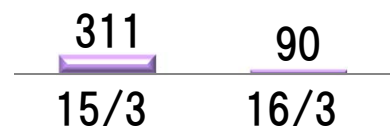
【受注高】(百万円)



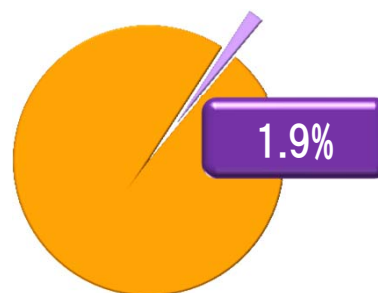
【売上高】(百万円)



【営業利益】(百万円)



【総売上高比率】



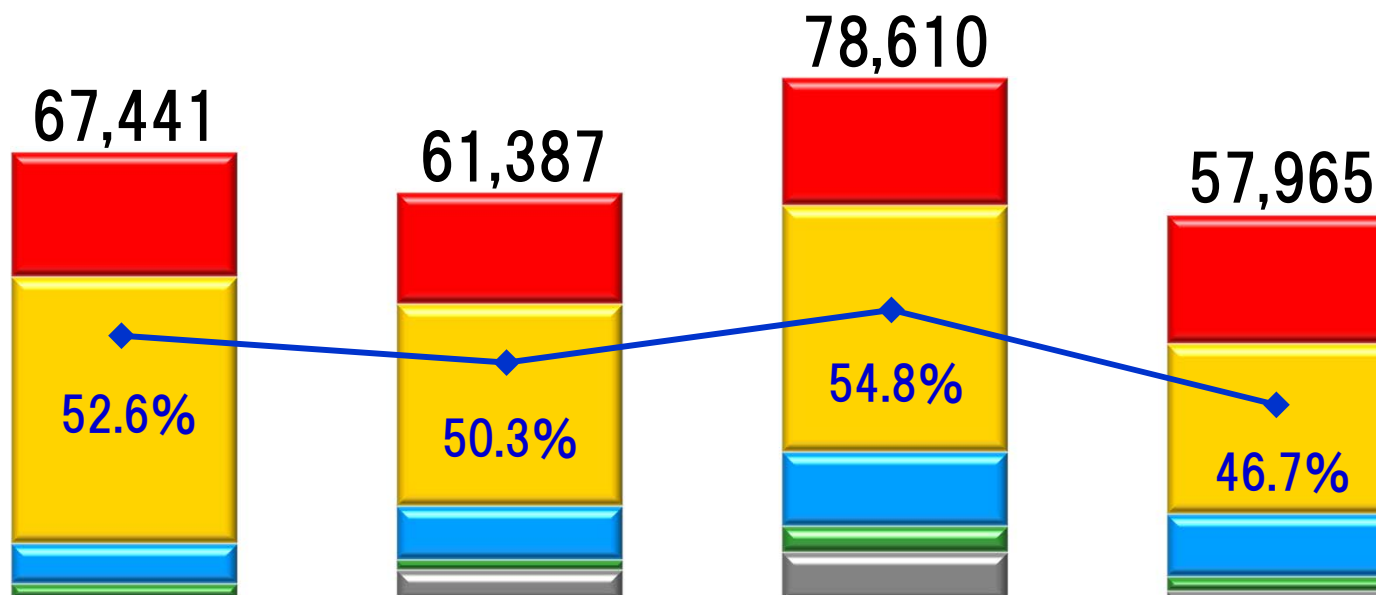
事業概況

- ◆ 為替変動の影響を受けて価格競争に不利な環境下で苦戦が続いているが、2020年夏の東京オリンピック開催に向け、国内の各空港の安全性・効率化の動きが見られ、需要の高まりが予想される。
- ◆ 各地で起こり得る大規模災害に備えた防災関連機器・商材の幅を広げるとともに、国内にはない特長のある商材や付加価値のあるサービスの提供を強化。

海外売上高(連結)



- 中国
- 東南アジア・インド
- 米州
- 欧州
- その他
- ◆ 総売上高比率



(百万円)	13/3		14/3		15/3		16/3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
中国	18,780	27.8%	16,803	27.4%	19,215	24.5%	19,335	33.4%
東南アジア・インド	40,059	59.4%	30,361	49.5%	37,056	47.1%	25,575	44.1%
米州	6,035	9.0%	8,068	13.1%	11,116	14.1%	9,437	16.3%
欧州	2,289	3.4%	1,527	2.5%	3,946	5.0%	2,174	3.8%
その他	276	0.4%	4,626	7.5%	7,276	9.3%	1,443	2.4%
合計	67,441	100.0%	61,387	100.0%	78,610	100.0%	57,965	100.0%
総売上高比率	52.6%		50.3%		54.8%		46.7%	

小型バイナリー発電装置の概況

既を取得している地熱・温泉熱、焼却排熱、工場排熱の製造・販売権に加え、2015年12月にバイオマス、エンジン、スチームタービンの熱利用についての製造・販売権も新たに取得。未利用熱エネルギーの活用範囲が大幅に拡大となります。

販売状況	
2016年3月期の受注台数	18台
累積受注台数	41台

(2016年3月31日現在)

中・大型バイナリー発電装置の国内販売総代理店契約を締結

バイナリー発電装置製造のリーディングメーカーであるイタリア・ターボデン社と、2016年5月に中・大型バイナリー発電装置の国内販売総代理店契約を締結。大規模な未利用熱にも対応できる体制を整え、幅広い市場のニーズに応えてまいります。



大型バイナリー発電装置(ターボデン社製)

	米・アクセスエナジー	伊・ターボデン
発電端出力	125kW	500kW～15,000kW
主な熱源	小規模地熱、温泉熱 焼却排熱 バイオマス	中・大規模地熱 ^(※) 工場排熱 バイオマス

※ 出力規模などによる

取扱商材・市場分野の多角化

エレクトロニクス事業は、日本の経済成長とともにデジタル家電やゲーム機、携帯電話製造向けの電子部品実装装置販売によって発展。現在は、スマートフォン・タブレット端末のディスプレイやカーエレクトロニクス製造に関わる設備需要が急拡大。商材のラインナップの充実を図り市場分野の多角化を目指してまいります。

デジタル家電
ゲーム機

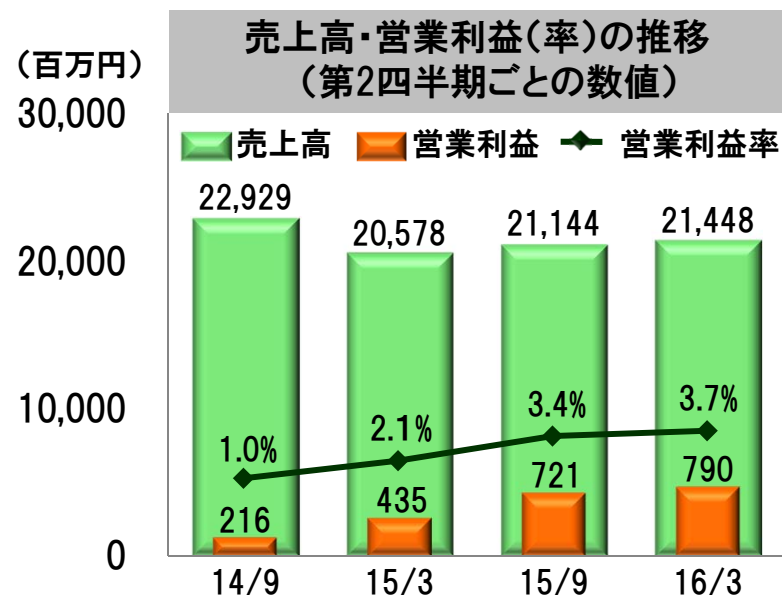
カーナビゲーション
携帯電話

自動車(カーエレクトロニクス)
スマートフォン・タブレット端末

デジタル製品の発達に伴い新たな商材を拡充

収益力の強化

市場の特性により、収益性の低さが課題になっておりましたが、商材の拡充を強化した結果、営業利益の増加に貢献いたしました。売上高の積み上げのみを意識した既存のビジネスモデルにとらわれず、商材の組み合わせや新商材の掘り起こしに注力し、さらなる収益力の向上を目指してまいります。



目 次

1. 2016年3月期 決算概要
 2. 事業概況
 3. 中期経営計画および
2017年3月期 業績見通し
- ◆ご参考資料

AIM2015

Aggressive Innovation for Multi-functional Global Business

多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！



多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！

定量目標（連結経営目標）

(百万円)	16/3 実績値	16/3 計画値
売上高	124,177	155,000
営業利益	3,886	5,700
経常利益	4,379	5,900
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,637	3,700
総資産	94,767	92,000
自己資本	35,921	36,000
有利子負債	10,711	8,000
ROE (%)	7.4	10.7

(2013年5月10日公表値)

定性目標（基本方針の内容）

I. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

- ① グローバルなビジネスを徹底捕捉
- ② 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

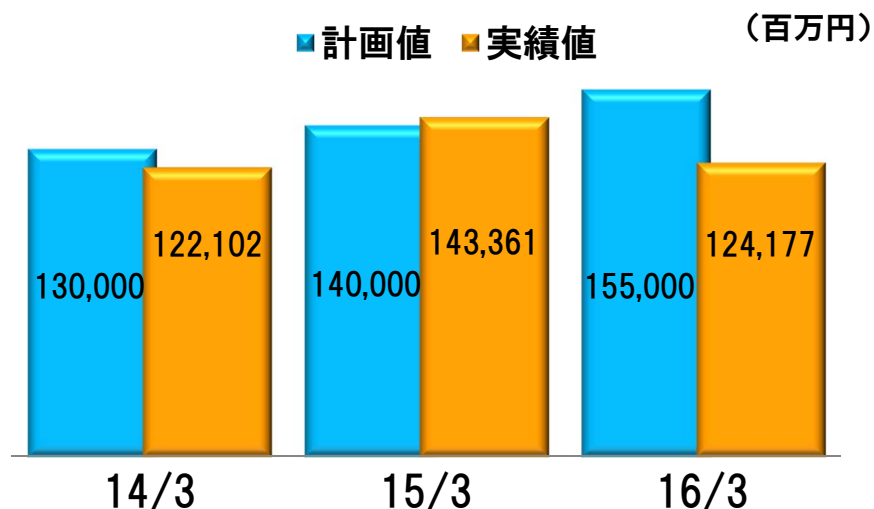
II. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

- ① 事業軸経営システムの整備・転換
- ② 意識改革および人財の育成
- ③ 財務体質の更なる強化

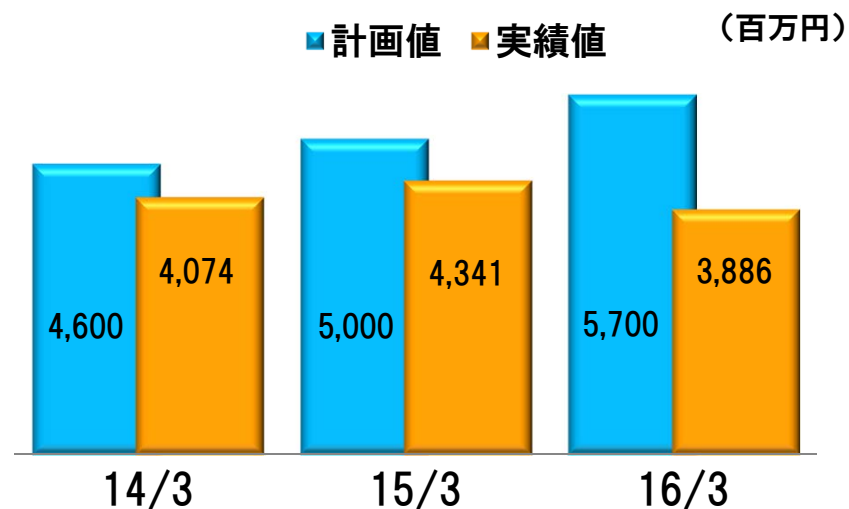
前中期経営計画「AIM2015」売上高・利益の推移



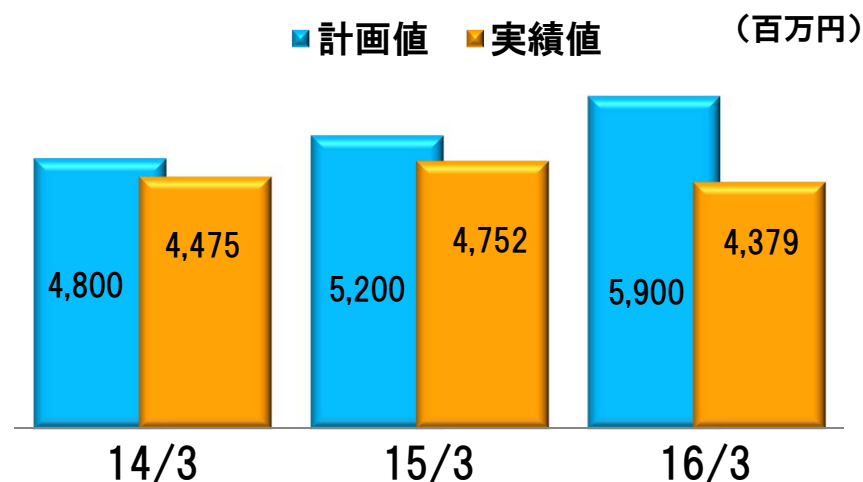
売上高



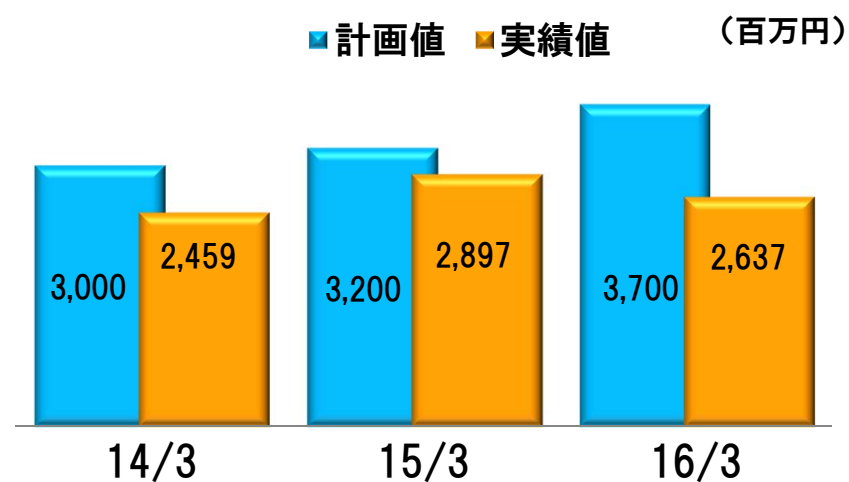
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



Diverse,
Active and
Sustainable
Operations
with
Hopeful
mind
2018

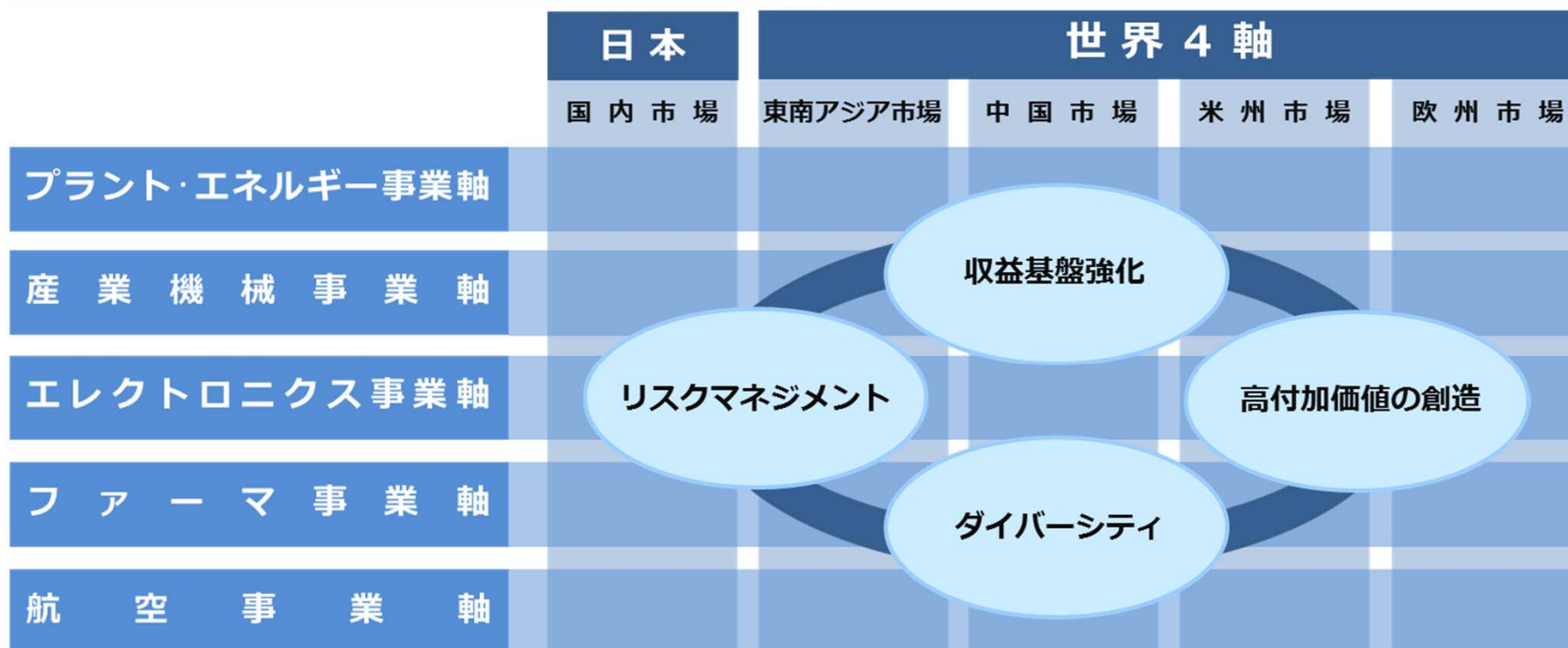
希望にあふれ、
多様で活発かつ持続可能な活動

各事業をグローバルに一層拡充させ、広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強みを生かし高付加価値の創造を目指します。また、海外での複合ビジネスの増加に伴い、リスクマネジメントの徹底と強力なガバナンス体制を構築してまいります。

DJKグローバルネットワーク

グローバルに事業軸体制を進め
一層の業績拡大を実現する。

経営体質の向上を図り
強力なガバナンス体制を構築する。



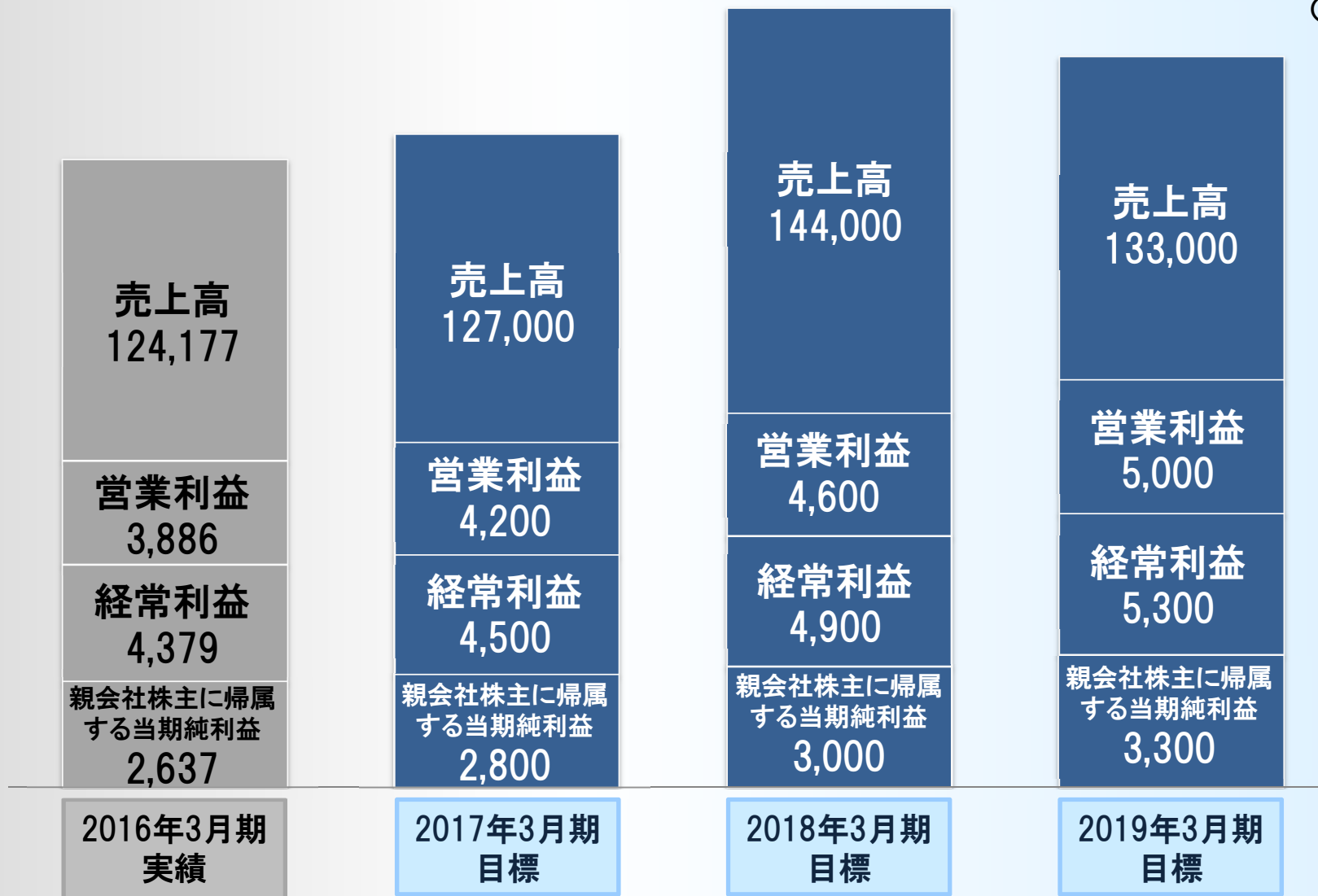
2019年3月期に、売上高1,330億円、営業利益50億円を目標

(百万円)	2016年3月期 実績値	2019年3月期 計画値	増 減
売上高	124,177	133,000	+8,823
営業利益	3,886	5,000	+1,114
経常利益	4,379	5,300	+921
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,637	3,300	+663

AIM2015

DASH2018

(百万円)



1. グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する。

事業軸経営のさらなる推進による
収益基盤の強化

- ・ 経営資源の全体最適化と戦略的投資
- ・ 持続可能なビジネスの追求と実現
- ・ 新たな成長市場の獲得

広範囲な営業力と技術力を生かした
高付加価値の創造

- ・ 既存商材と開発商材および現地調達機能を組み合わせた高付加価値提案
- ・ 顧客対応力の向上とリスク管理の徹底
- ・ 物流の多様化に対応したリスクの管理およびコストの削減

2. 経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する。

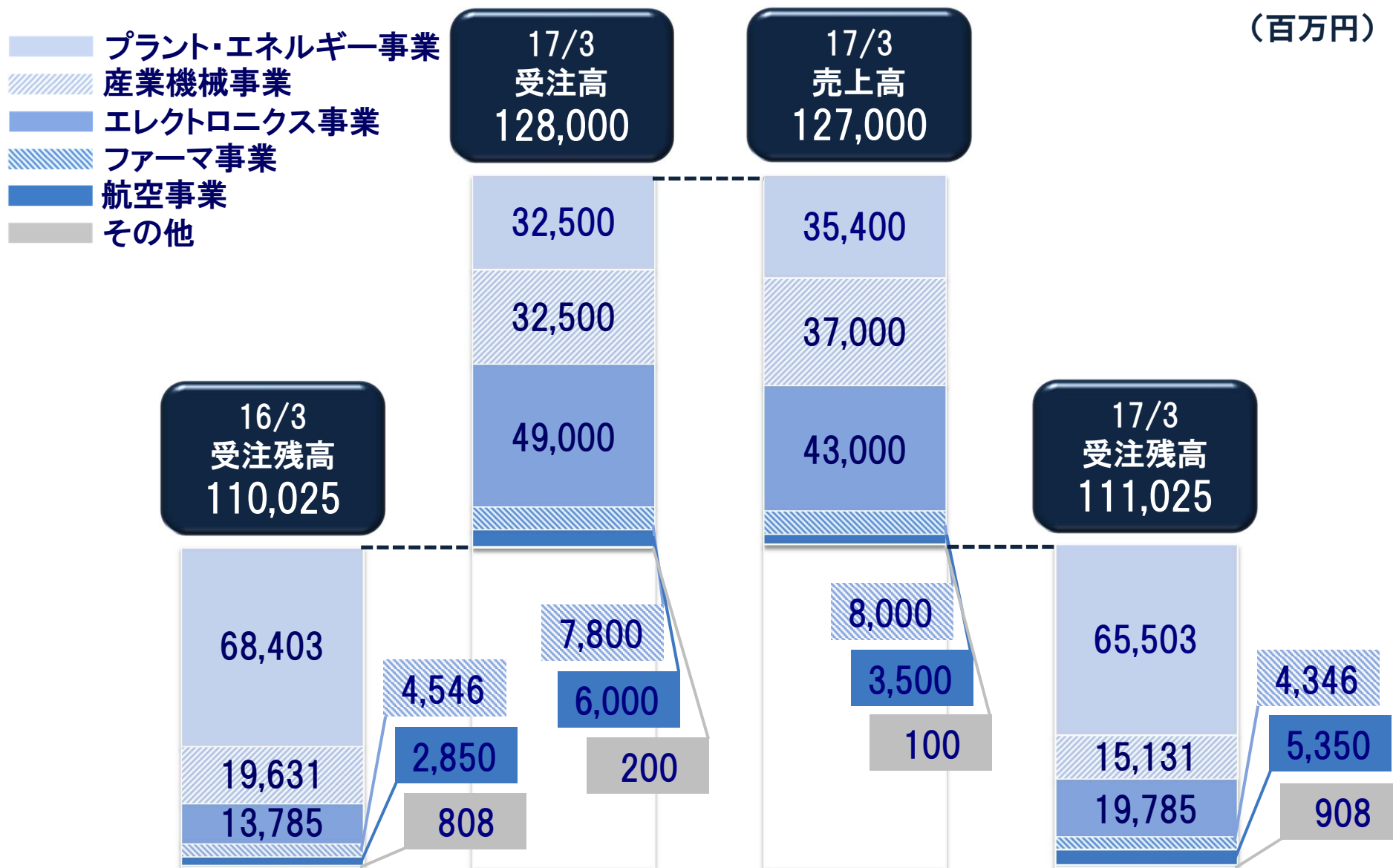
リスク管理の徹底と
ガバナンスの強化

- ・ 全社標準のポリシー・ルール・マニュアルの充実
- ・ 全社規模のガバナンス教育およびタックスマネジメントの強化
- ・ 債権回収リスクをグローバルに徹底管理

ダイバーシティ
マネジメントの推進

- ・ 体系的な教育制度の強化
- ・ タレントマネジメントの推進
- ・ ナショナルスタッフ・女性職員の育成強化

2017年3月期セグメント別受注高および受注残高見通し

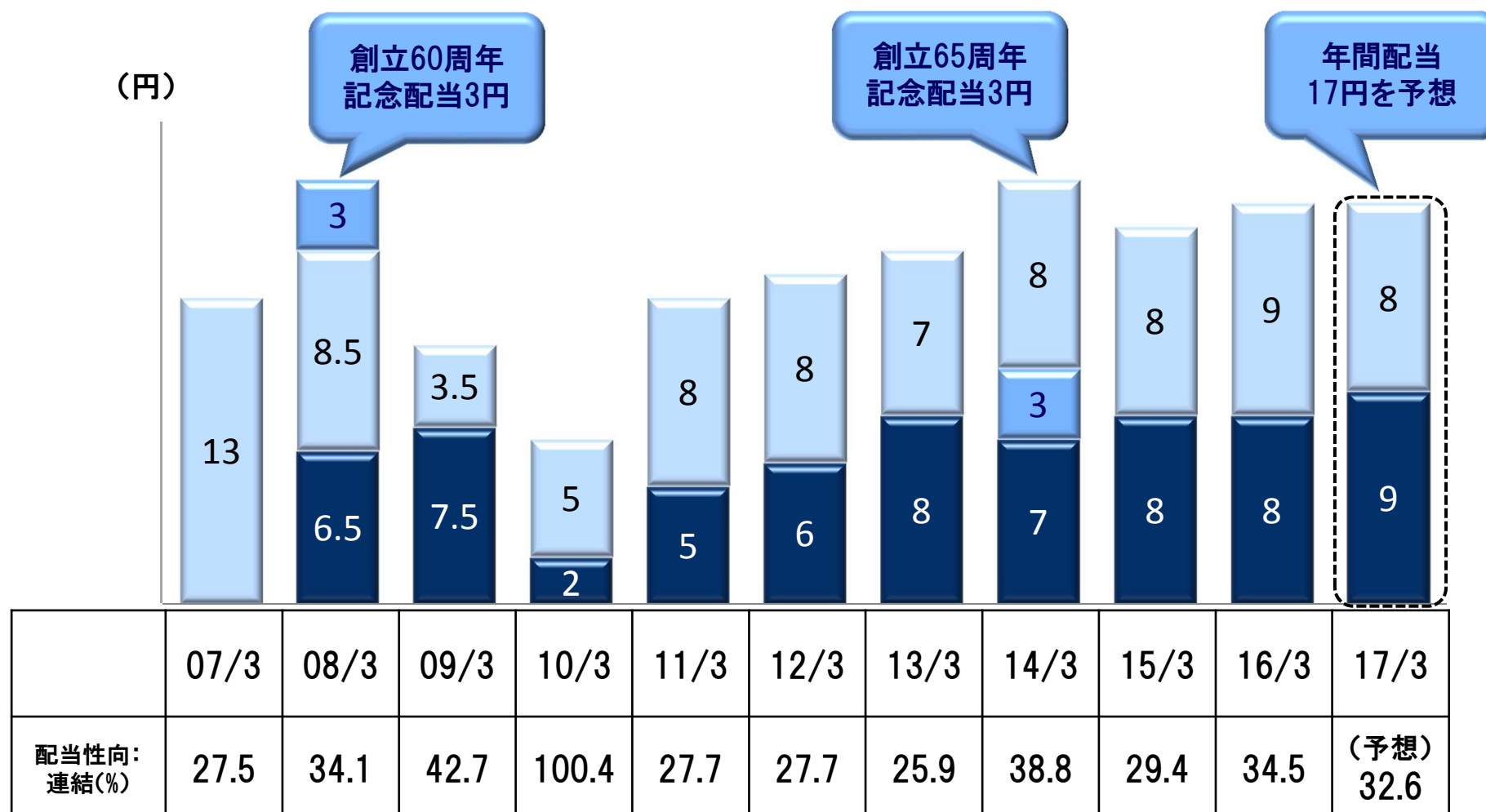


配当金の推移、配当性向



■ 当社は、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としており、株主・役職員・会社と三位一体のバランスのとれた利益配分を念頭に置いております。
内部留保は中長期的展望に立って効率的に活用してまいります。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先 IR・広報部

TEL: 03-6370-8691 FAX: 03-6370-8601

E-MAIL: djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE: <http://www.djk.co.jp/>

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
(御茶ノ水ソラシティ17階)



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ご参考資料

1 会社概要



2 創業の精神



3 DJKの歩み



4 ネットワーク展開



5 ソリューション ビジネス



6 直近15年の 経営成績



7 CSR

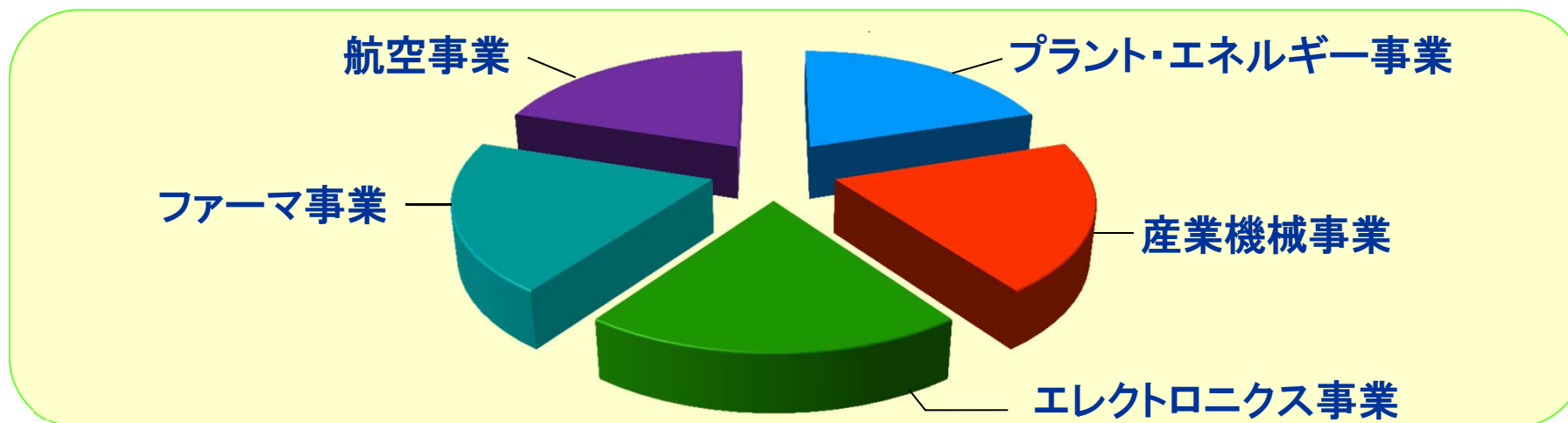


1 会社概要



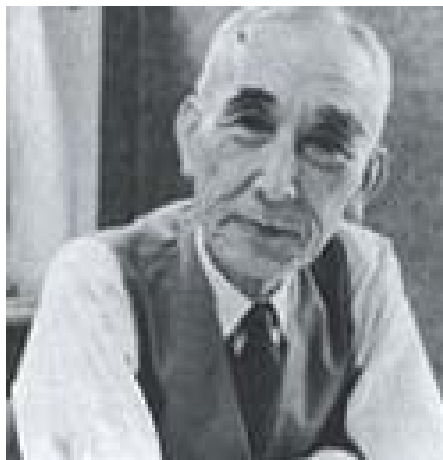
当社は、**各種産業用機械のトップサプライヤー**として**グローバル**に活動を行っている**総合機械商社**です。

社名	第一実業株式会社
設立	1948年8月
資本金	5,105百万円
従業員数	単体 435名 連結 1,064名
グループ会社	国内 9社 海外 20社
事業所	国内 8拠点 海外 35拠点

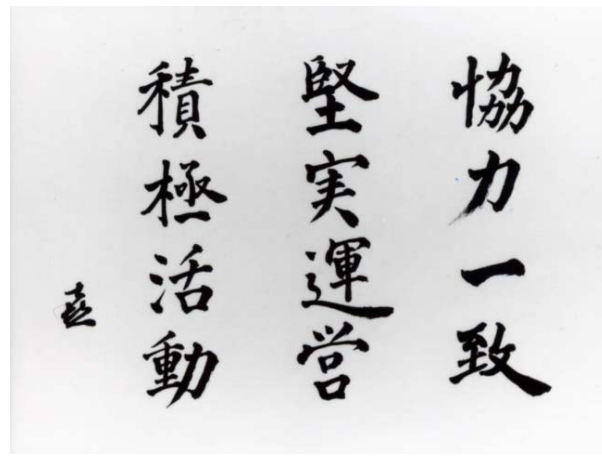


2 創業の精神

脈々と受け継がれる創業の精神



初代社長 倉持正次郎



創業後に制定された社是三原則。創立65年を過ぎた現在もなお企業風土に脈々と受け継がれております。

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このときに解体された「浅野財閥」に関わる人財の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一歩を踏み出しました。

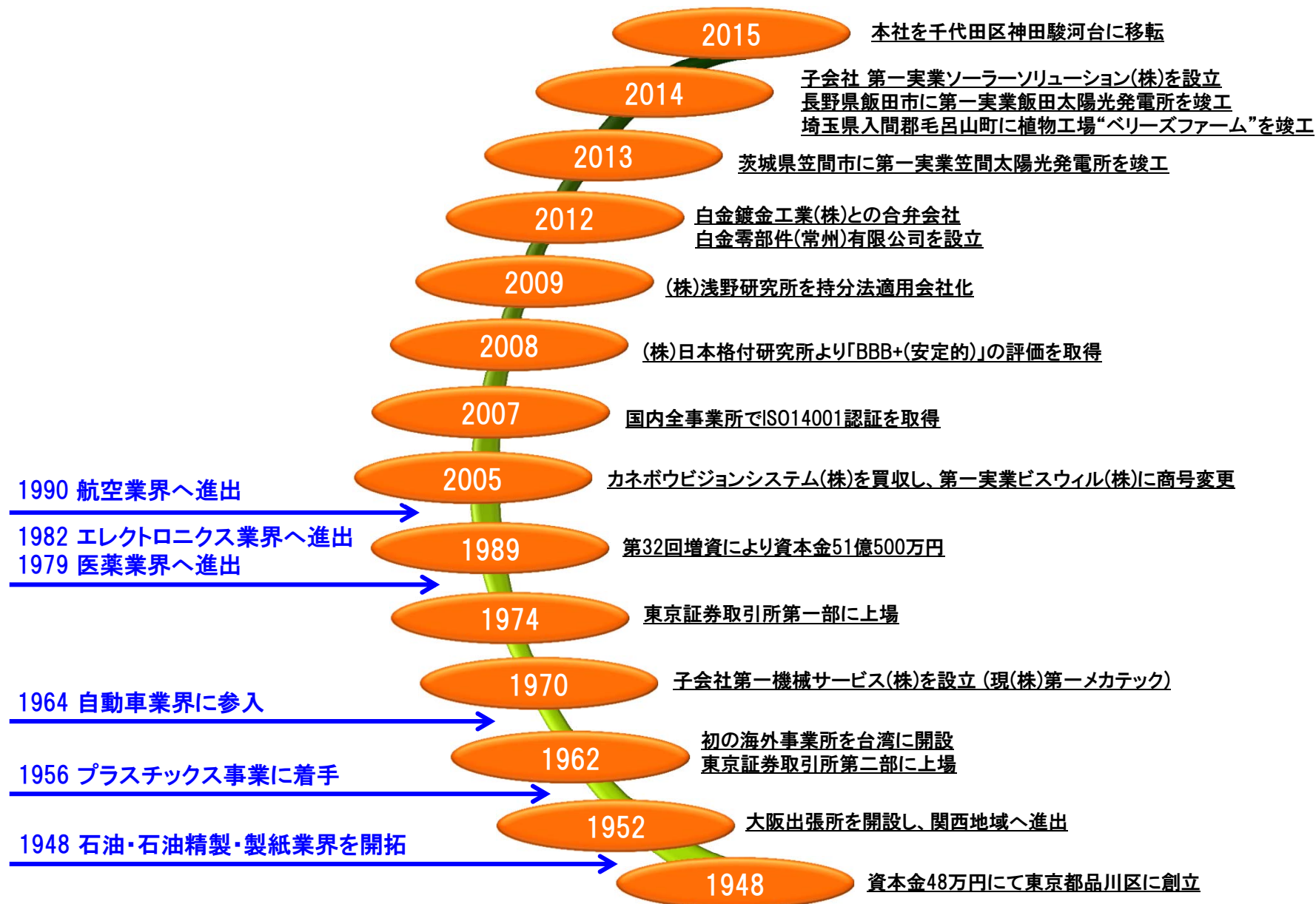
倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

1. 機械の売り買いのみに徹する
2. 大企業・一流企業を取引相手とする
3. 銀行との信頼関係を大切にする

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。

このような精神は、現在の当社に深く根付いております。

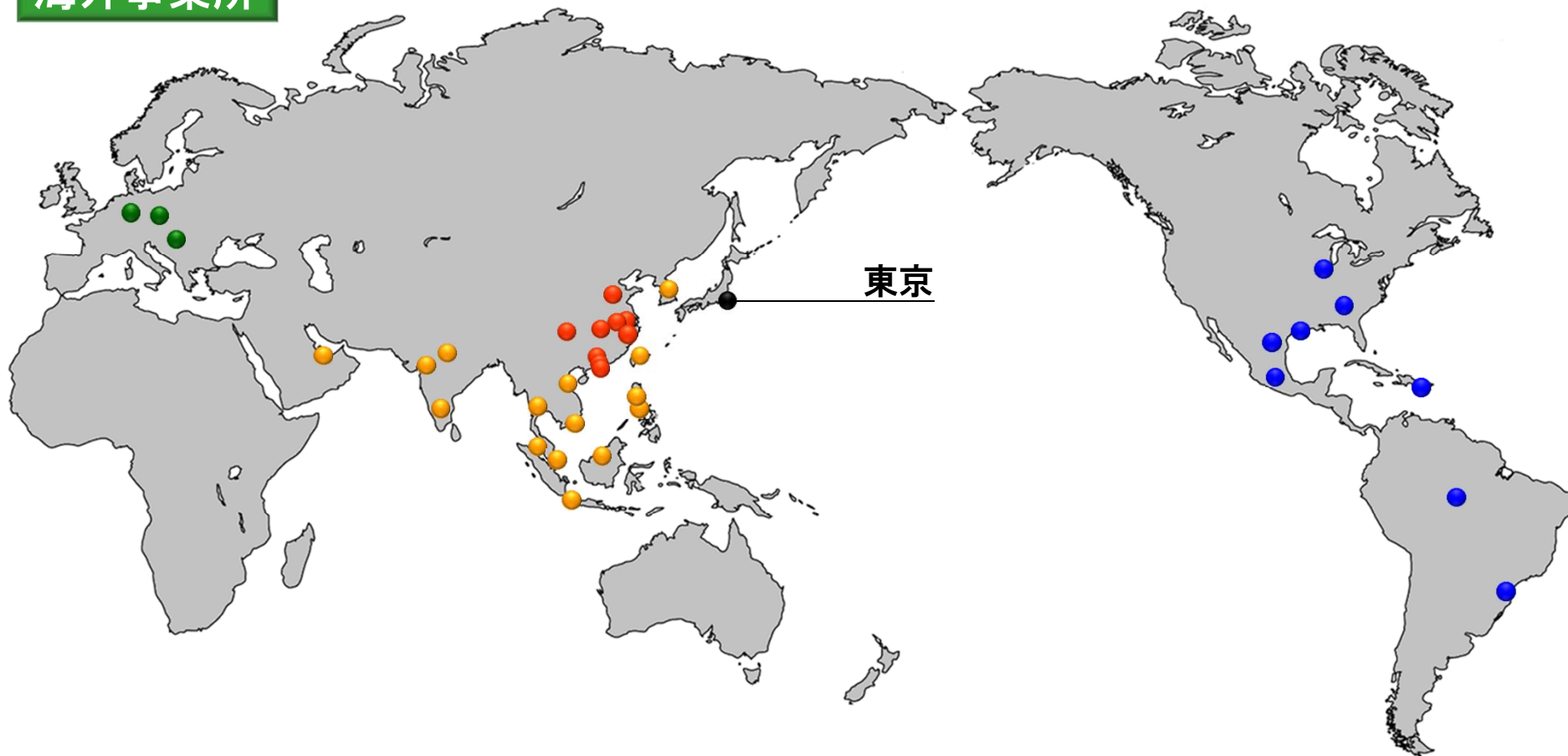
3 DJKの歩み



4 ネットワーク展開



海外事業所



米州

シカゴ
ヒューストン
ノックスビル
プエルトリコ
ケレタロ

モンテレイ
サンパウロ
マナウス

中国

上海
天津
蘇州
広州
重慶

香港
深圳
武漢
常州

東南アジア・インド

シンガポール
バンコク
ホーチミン
マニラ
ニューデリー

ピンツル
クアラルンプール
ジャカルタ
ハノイ
ラグナ

バンガロール
アーメダバード
台北
ソウル
ドーハ

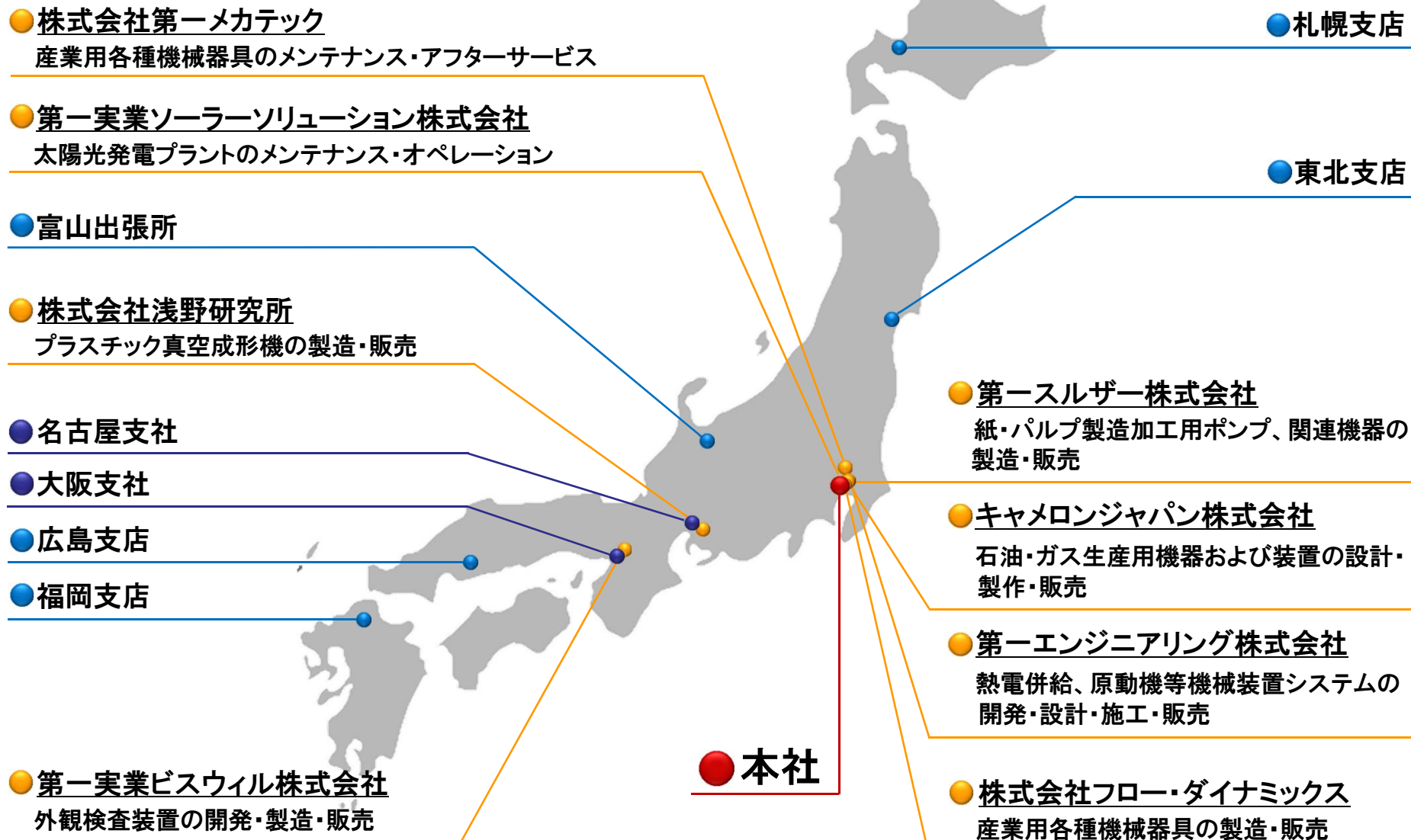
欧州

フランクフルト
プラハ
ブダペスト

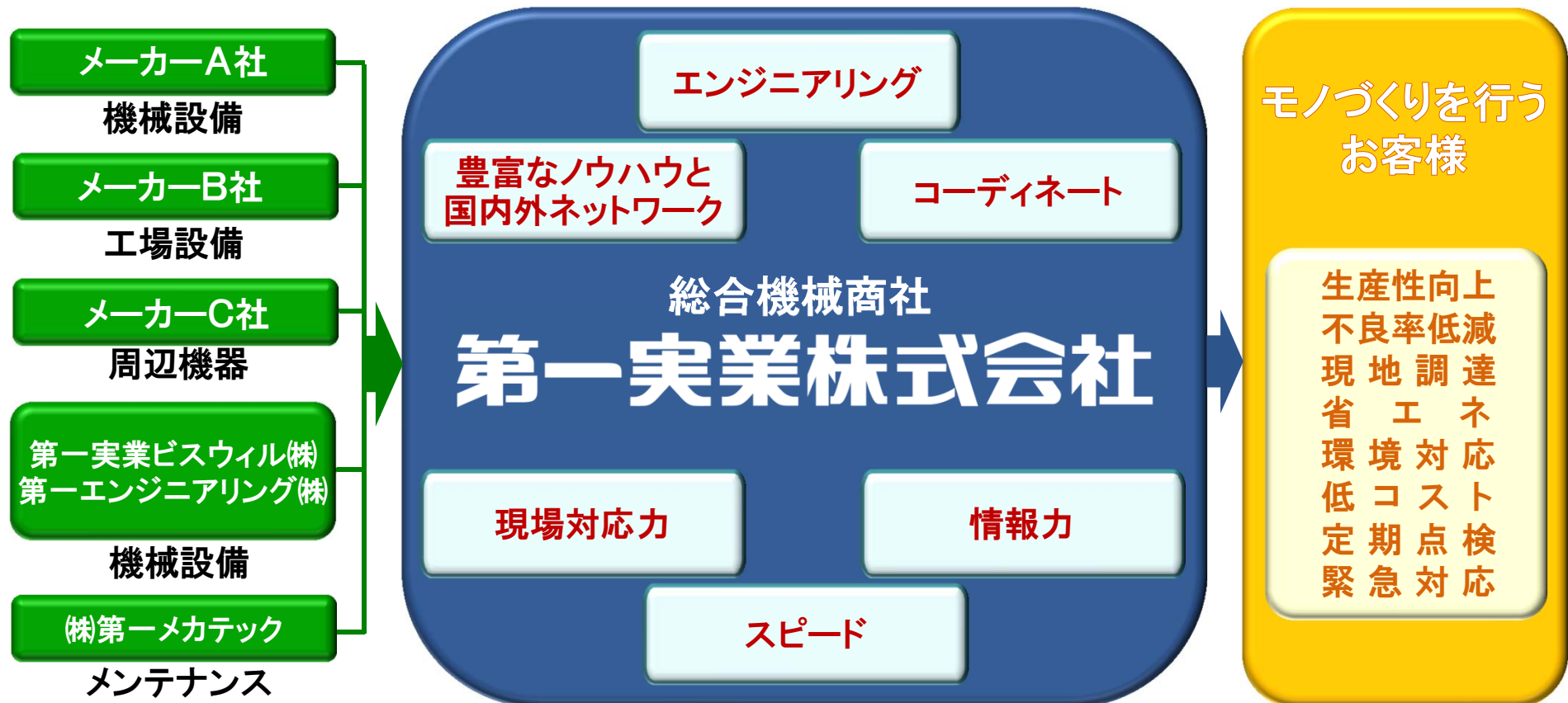
4 ネットワーク展開



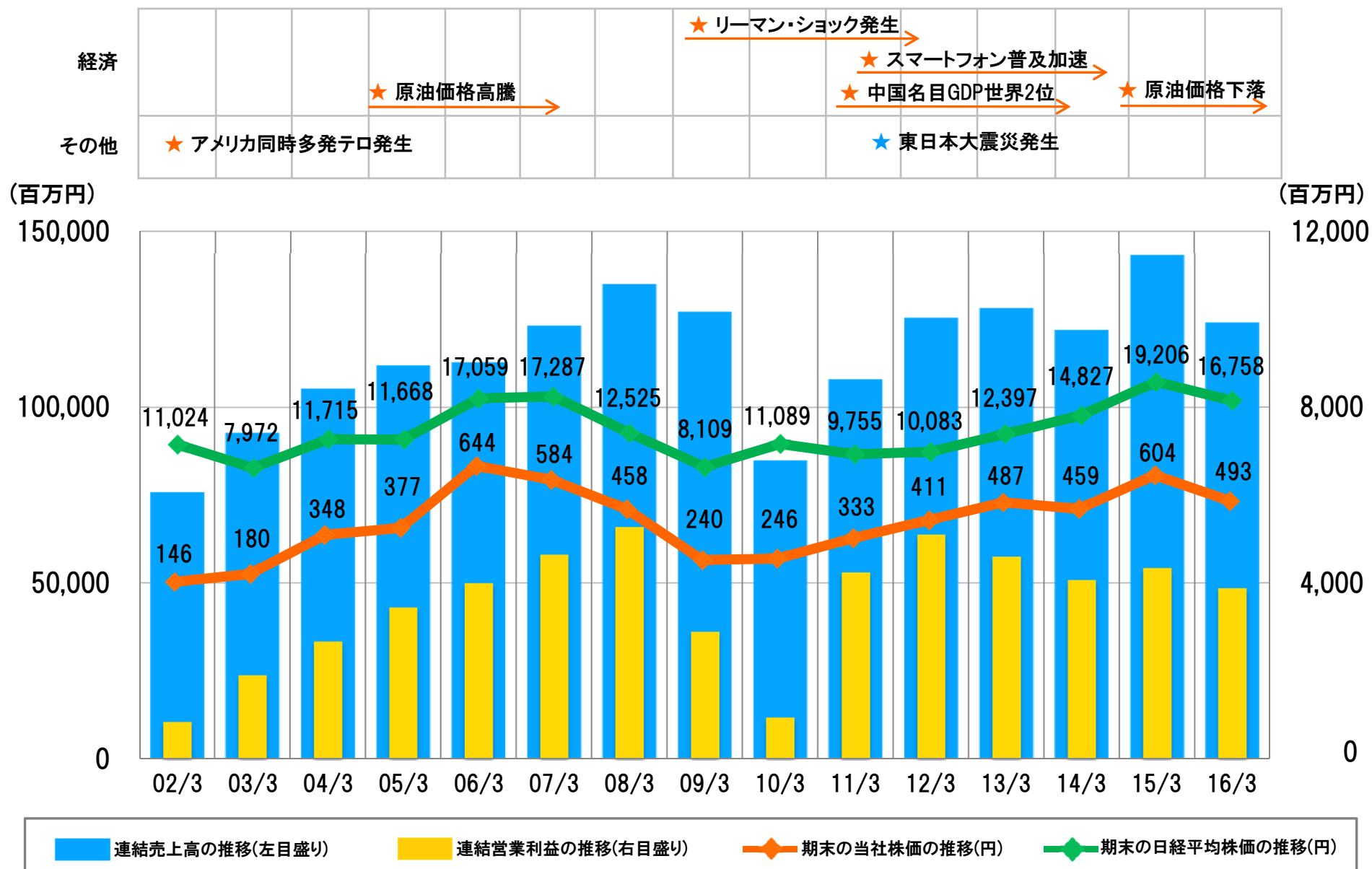
国内事業所



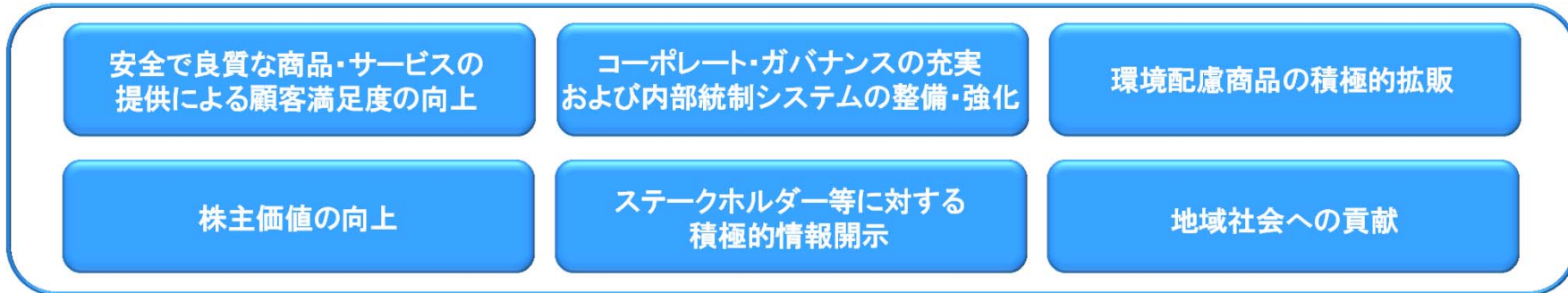
お客様の利益に貢献するグローバル・ビジネス・パートナー



6 直近15年の経営成績



当社グループは世界に通用する優良企業を目指して社会的責任の役割を果たし、ステークホルダーの皆様とともに持続的な社会の実現してまいります。



社会貢献活動

未来のエンジニアを育成



当社は総合機械商社として、子供たちに“ものづくり”の楽しさを伝えるため、ロボット教室、ロボットコンテストへの協賛を行っております。未来の“ものづくり”を担う子供たちが科学技術を身近に体験しながら、創造性と問題解決力を育成できる活動の場となるよう支援してまいります。

その他の社会貢献活動

- 日本赤十字社への寄付
- 国内外の災害地域への義援金の拠出
- ユニセフへの外国コイン募金活動
- 近隣小学校へのニュース掲示板の寄贈 など

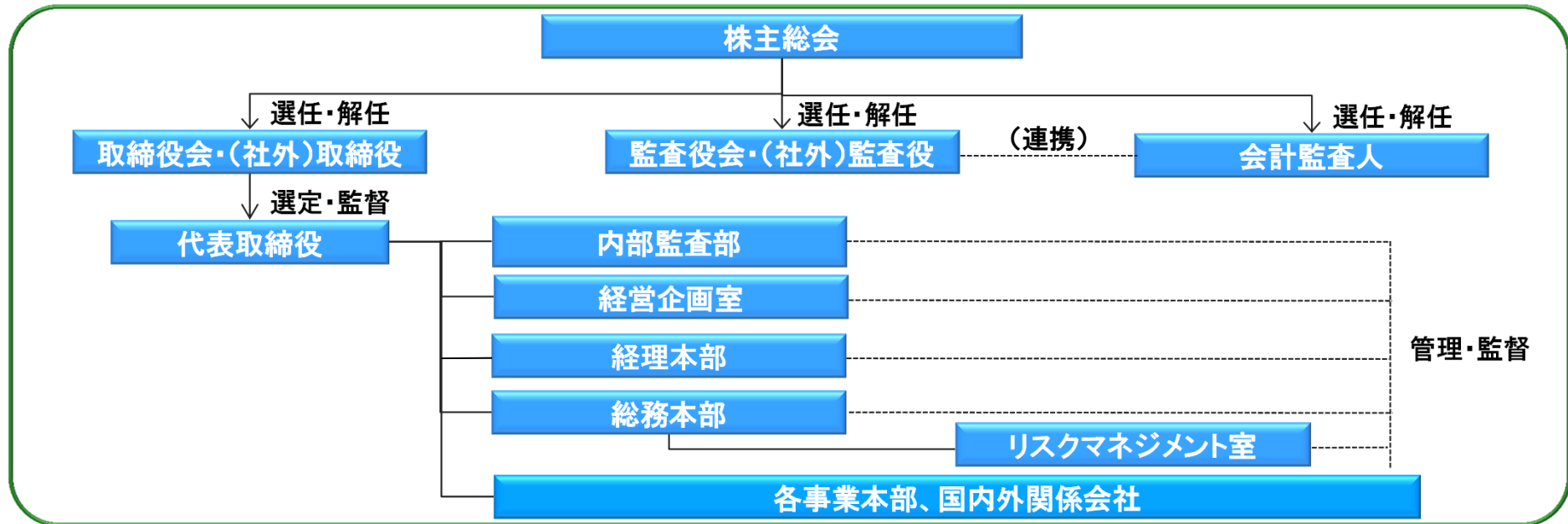
人財育成

ナショナルスタッフへの研修



企業のグローバル展開が進む中、当社グループでは1,000名を超える社員が世界各地で働いております。海外のナショナルスタッフに対し、定期的に当社の企業理念や経営方針をテーマとした研修を行うことにより、企業文化の浸透や海外事業の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス



投資家の皆様に対する行動規範

ディスクロージャー	正確な記録	内部監査の重視	投資家とのコミュニケーション
<p>役職員は投資家の皆さまに対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆様が理解しやすい形で公表いたします。</p>	<p>ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。</p>	<p>当社は、投資家の皆様の利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムを整備し機能させてまいります。</p>	<p>投資家の皆様には、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。</p>